

平成22年4月期 第1四半期決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	7,491	△18.8	△10	—	△12	—	△37	—
21年4月期第1四半期	9,228	—	△50	—	△50	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	△11.82	—
21年4月期第1四半期	△17.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第1四半期	13,861	3,261	23.5	1,025.10
21年4月期	13,706	3,338	24.4	1,049.44

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 3,261百万円 21年4月期 3,338百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	13.00	13.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	△17.8	160	—	120	—	100	—	31.43
通期	31,000	△9.3	400	—	300	—	200	—	62.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第1四半期 3,230,500株 21年4月期 3,230,500株

② 期末自己株式数 22年4月期第1四半期 49,021株 21年4月期 49,021株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年4月期第1四半期 3,181,479株 21年4月期第1四半期 3,181,479株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、実際の業績等は今後の業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて製造業を中心とした企業収益の急速な悪化による設備投資の減少と雇用情勢の厳しさから個人消費も低迷するなど、かつてない厳しい状況が続きました。

当社グループ事業の中核を成すガソリン販売を中心とする S S (サービステーション) 業界では、昨年 7 月には過去最高値を付けた原油価格が、秋以降急速に下落してきた中で、販売価格競争はさらに激化して適正利鞘の確保が困難な状況が続きました。

また、自動車販売業界におきましても、ガソリン価格の上昇や環境意識の高まりから、軽自動車やハイブリッド車など低燃費車両への需要は回復してきましたが、景気の後退によるユーザーマインドの収縮など輸入車販売を取り巻く環境は依然として厳しい状況に置かれました。

政府の消費刺激対策として、土・日・休日の高速道路料金割引やエコカー減税制度などが実施されましたが、それらの効果は限定的でありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、部門間のシナジー効果を最大限に発揮する「進化したトータル・カーサービス」の提供と「顧客満足度の向上」を企図した営業活動の強化と、「ローコスト経営」を標榜した諸経費の削減にグループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 7,491 百万円（前年同四半期比 18.8%減少）となりました。利益面では、諸経費削減施策を推進したものの、売上高の大幅な減少を余儀なくされた結果、営業損失は 10 百万円（前年同四半期は 50 百万円の損失）、経常損失は 12 百万円（前年同四半期は 50 百万円の損失）、四半期純損失は 37 百万円（前年同四半期は 56 百万円の損失）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油の販売事業、レンタカー事業及び車検・整備事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は 3,360 百万円（前年同四半期比 1,372 百万円、29.0%減少）、営業利益は 6 百万円（前年同四半期は営業利益 72 百万円）となりました。

主な要因は、売上高においてはガソリンを中心とする燃料油の平均販売単価が前年同四半期に比較して大幅に下落したこと及び需要の後退により販売数量も前年同四半期を下回ったことによるものであり、利益面では業者間の販売競争は依然として激しく、仕入価格の上昇分をタイムリーに販売価格に転嫁できなかったことによるものであります。また、レンタカー事業も個人向け売上は順調に推移しましたが法人ユーザー向け売上の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期の水準を維持するに止まりました。

車検・整備事業は、当社独自ブランドである「環境車検」の販促キャンペーンにより一定の成果を得ましたが、大和テクニカルセンターが、钣金部門を縮小し車検・整備工場としての機能を拡大するための準備期間として休業を余儀なくされたことにより業績への寄与度は低下しました。

BMW車、フォード車及びジャガー車の 3 ブランドの輸入車正規ディーラー事業を展開するカービジネス部門の売上は 4,040 百万円（前年同四半期比 394 百万円、8.9%減少）、営業利益は 26 百万円（前年同四半期は営業損失 62 百万円）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における国内の新車（登録車）販売台数は、前年実績を約 20%下回って推移しましたが、当社グループでは、フォード車の販売は昨年末に不採算店舗を 1 店舗閉鎖したこと並びにジャガー車の販売も新車種の投入がなかったことにより低迷しましたが、全ディーラー部門において中古車販売の推進及び車検・整備の入庫促進など、販売コストを意識した営業活動の強化と、昨年新規に出店した BMW 車ディーラー店舗（新設 1 店舗及び営業譲受 1 店舗）の売上が当四半期には純増として寄与したことが売上高の減少を最小限に止めた要因であります。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行う不動産関連事業部門の売上は 118 百万円（前年同四半期比 10 百万円、10.1%増加）、営業利益は 26 百万円（前年同四半期は営業利益 17 百万円）となりま

した。

ビルメンテナンス及び不動産賃貸事業部門は、安定した取引先を確保しており、引き続き堅調に推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 155 百万円増加し、13,861 百万円となりました。これは、現金及び預金が 242 百万円、未収入金が 187 百万円増加する一方、商品及び製品が 255 百万円減少したこと等により流動資産合計が 200 百万円増加したこと及び差入保証金の回収などにより固定資産合計が 44 百万円減少したこと等によるものであります。

一方、支払手形及び買掛金が 136 百万円、短期借入金が 183 百万円とそれぞれ増加し、長期借入金（1 年以内の返済予定を含む。）が 109 百万円減少するなどにより、負債合計が 232 百万円増加し、純資産合計は、配当金の支払および当第 1 四半期業績を反映して 77 百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 0.9 ポイント低下して 23.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 242 百万円増加して、577 百万円となりました。当第 1 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、298 百万円となりました。(前年同四半期は 984 百万円獲得)
これは主に、税金等調整前四半期純損失 11 百万円及び減価償却費 105 百万円を計上し、未収入金の増加額 187 百万円及び売上債権の増加額 39 百万円などの減少要因がありましたが、棚卸資産の減少額 300 百万円及び仕入債務の増加額 128 百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 62 百万円となりました。(前年同四半期は 332 百万円使用)
これは主に、差入保証金の回収による収入 35 百万円がありましたが、試乗用車両を中心とした固定資産の取得による支出 95 百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 5 百万円となりました。(前年同四半期は 465 百万円使用)
これは主に、短期借入金が 183 百万円増加し、長期借入金（1 年以内の返済予定を含む。）の返済が 109 百万円並びにリース債務の返済が 30 百万円及び配当金の支払いが 37 百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、企業部門において内外の在庫調整の進捗とともに輸出や生産に回復の兆しが現れているものの、設備の過剰や厳しい雇用・所得環境を背景に設備投資や個人消費は当面弱含みで推移するものと予想されます。

輸入車ディーラー部門では、今秋以降 BMW ブランドのハイブリッド・カー、Ford ブランドのコンパクト・カーなど、省エネ及び環境を意識した新車種の投入も具体化しており、販売チャネルの拡大につなげて売上高を確保してまいります。

また、燃料油の販売は、SS 間の価格競争が続くものと想定されますが、カーケア商品販売キャンペーンの実施や整備・車検への入庫促進など複合セールスの展開により業績に結び付けてまいります。

車検・整備部門では、「環境車検」の取扱い増加を図るとともに当社グループのネットワークを活用して「環境車検」システムの普及にも傾注してまいります。

ガソリン価格が、年初をボトムに再び上昇に転じていることや環境及びエネルギー問題など、自動車関連市場を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すものと予想されますが、進化した「ニュー・トータルカー

サービス」の提供と「顧客満足度」のさらなる向上により、集客力、販売力の強化を図ってまいります。

平成 22 年 4 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 21 年 6 月 19 日付平成 21 年 3 月期決算短信にて発表した連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,829	459,363
受取手形及び売掛金	2,055,177	1,999,409
商品及び製品	2,832,014	3,087,619
原材料及び貯蔵品	33,702	51,381
繰延税金資産	63,514	86,845
その他	818,330	616,852
貸倒引当金	△ 34,337	△ 31,554
流動資産合計	6,470,231	6,269,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,366,513	1,371,942
土地	3,890,088	3,890,088
その他 (純額)	787,513	785,740
有形固定資産合計	6,044,115	6,047,771
無形固定資産		
のれん	87,508	93,006
その他	27,368	27,832
無形固定資産合計	114,876	120,838
投資その他の資産		
差入保証金	852,440	888,277
繰延税金資産	22,527	21,645
その他	368,118	367,669
貸倒引当金	△ 10,495	△ 9,856
投資その他の資産合計	1,232,590	1,267,736
固定資産合計	7,391,581	7,436,345
資産合計	13,861,813	13,706,263

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,913	1,247,108
短期借入金	5,699,767	5,516,222
1年内返済予定の長期借入金	387,586	408,316
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
リース債務	130,157	119,516
未払法人税等	4,058	17,244
賞与引当金	57,752	122,430
その他	939,037	857,093
流動負債合計	8,666,272	8,351,931
固定負債		
社債	490,000	490,000
長期借入金	785,738	874,092
リース債務	263,585	260,177
繰延税金負債	15,693	14,927
退職給付引当金	282,813	281,636
役員退職慰労引当金	74,393	72,503
その他	21,982	22,224
固定負債合計	1,934,206	2,015,561
負債合計	10,600,478	10,367,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,406,366	2,485,343
自己株式	△ 27,060	△ 27,060
株主資本合計	3,253,056	3,332,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,278	6,737
評価・換算差額等合計	8,278	6,737
純資産合計	3,261,334	3,338,771
負債純資産合計	13,861,813	13,706,263

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	9,228,856	7,491,800
売上原価	7,845,695	6,101,608
売上総利益	1,383,161	1,390,191
販売費及び一般管理費	1,434,103	1,400,550
営業損失(△)	△ 50,941	△ 10,359
営業外収益		
受取利息	1,526	1,289
受取配当金	2,075	800
受取手数料	6,870	8,287
その他	10,332	12,777
営業外収益合計	20,805	23,154
営業外費用		
支払利息	18,166	23,870
その他	1,972	1,299
営業外費用合計	20,138	25,170
経常損失(△)	△ 50,274	△ 12,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,505	60
賞与引当金戻入額	413	—
補助金収入	—	1,093
特別利益合計	1,919	1,153
特別損失		
固定資産売却損	428	—
固定資産除却損	458	410
特別損失合計	887	410
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 49,243	△ 11,632
法人税、住民税及び事業税	14,801	3,797
法人税等調整額	△ 7,094	22,188
法人税等合計	7,707	25,985
四半期純損失(△)	△ 56,951	△ 37,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 49,243	△ 11,632
減価償却費	122,835	105,421
のれん償却額	20,033	5,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 577	3,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 65,917	△ 64,678
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,675	1,177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,759	1,889
受取利息及び受取配当金	△ 3,602	△ 2,090
支払利息	18,166	23,870
有形固定資産売却損益(△は益)	428	—
有形固定資産除却損	458	410
売上債権の増減額(△は増加)	△ 169,532	△ 39,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	522,945	300,481
仕入債務の増減額(△は減少)	464,470	128,449
未収入金の増減額(△は増加)	181,428	△ 187,695
未払金の増減額(△は減少)	24,772	26,069
その他	16,938	39,147
小計	1,091,040	330,628
利息及び配当金の受取額	3,602	2,090
利息の支払額	△ 15,833	△ 23,657
法人税等の支払額	△ 94,206	△ 10,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,603	298,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△ 138	△ 138
有形固定資産の取得による支出	△ 338,370	△ 95,772
有形固定資産の売却による収入	6,206	—
無形固定資産の取得による支出	△ 110,000	—
投資有価証券の取得による支出	△ 248	△ 331
投資有価証券の売却による収入	110,018	—
差入保証金の差入による支出	△ 12,050	—
差入保証金の回収による収入	11,738	35,426
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 20	—
長期貸付金の回収による収入	6,750	6,750
その他	△ 6,557	△ 8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,671	△ 62,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 403,151	183,545
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 106,447	△ 109,084
リース債務の返済による支出	△ 2,708	△ 30,875
配当金の支払額	△ 52,796	△ 37,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,102	5,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,829	242,327
現金及び現金同等物の期首残高	461,337	335,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,167	577,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,703,079	4,427,082	98,695	9,228,856	—	9,228,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,063	7,590	9,027	46,681	(46,681)	—
計	4,733,142	4,434,672	107,722	9,275,537	(46,681)	9,228,856
営業利益又は営業損失(△)	72,896	△62,189	17,388	28,095	(79,036)	△50,941

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、カービジネス事業が6,124千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,342,994	4,039,374	109,431	7,491,800	—	7,491,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,638	678	9,125	27,442	(27,442)	—
計	3,360,633	4,040,052	118,556	7,519,242	(27,442)	7,491,800
営業利益又は営業損失(△)	6,027	26,911	26,140	59,079	(69,438)	△10,359

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。